

## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)  
(PCT18条、PCT規則43、44)

出願人又は代理人 の書類記号 P201-0085PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 01/01718	国際出願日 (日.月.年) 06.03.01	優先日 (日.月.年) 06.03.00
出願人(氏名又は名称) テルモ株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

## 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 3 図とする。 ☐ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☒ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' A61N1/05, A61N1/362, A61N1/39

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' A61N1/05, A61N1/362, A61N1/39

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する。 請求の範囲の番号
A	WO, 99/61098, A1 (株式会社カージオペーシングリサーチ・ラボラトリー), 2. 12月. 1999 (02. 12. 99), 全文, 図1-6 & JP, 11-333000, A & EP, 1005879, A1	1-16

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

15. 05. 01

国際調査報告の発送日

29.05.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

北村 英隆



3E

2925

電話番号 03-3581-1101 内線 3344

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	US, 4 9 2 2 9 2 7, A 1 (Intermedics, Inc., Angleton, Tex.), 8. 5月. 1990 (08. 05. 90), 全文, 図 2 & JP, 1-288273, A & EP, 396835, A1	1-3, 5, 6, 9
A	EP, 813890, A2 (Pacesetter AB), 29. 12月. 1997 (29. 12. 97), 全文, 図 1, 2 & US, 5649969, A & JP, 10-57507, A	1-16
A	US, 5179947, A1 (Cardiac Pacemakers, Inc.), 19. 1月. 1993 (19. 01. 93), 全文, 図 1-5 & EP, 495293, A1 & JP, 4-303464, A	11-15

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
大塚 康徳

あて名

〒 102-0094  
東京都千代田区紀尾井町3番6号  
秀和紀尾井町パークビル7階  
大塚国際特許事務所

殿



PCT

国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨  
の決定の送付の通知書

(法施行規則第41条)  
〔PCT規則44.1〕

発送日  
(日.月.年)

29.05.01

出願人又は代理人  
の書類記号 P201-0085PCT

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号  
PCT/JP01/01718

国際出願日  
(日.月.年) 06.03.01

出願人（氏名又は名称）  
テルモ株式会社

- ☒ 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。  
PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出  
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。  
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。  
詳細については添付用紙の備考を参照すること。  
どこへ 直接次の場所へ  
The International Bureau of WIPO  
34, chemin des Colombettes  
1211 Geneva 20, Switzerland  
Facsimile No.: (41-22)740.14.35  
詳細な手続きについては、添付用紙の備考を参照すること。
- ☐ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- ☐ 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。  
☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。  
☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。
- 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。  
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。  
出願人が優先日から30月まで（官庁によってはもっと遅く）国内段階の開始を延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。  
国際予備審査の請求書若しくは、後にする選択により優先日から19箇月以内に選択しなかった又は第II章に拘束されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定手続を取らなければならない。

名称及びあて名  
日本国特許庁（ISA/JP）  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

3E

2925

電話番号 03-3581-1101 内線 3344

## 注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

### 国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

### 〔申込方法〕

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)

○必要部数

- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

### 〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

## 様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

### PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

#### 補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続において請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

#### いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

#### 補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

#### どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正は国際公開の言語で行う。

#### 補正書にどのような書類を添付しなければならないか

##### 書簡（PCT実施細則第205号(b)）

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT 19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合] :  
“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合] :  
“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合] :  
“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は  
“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合] :  
“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”(PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならない、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならない、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に関してのみ行うことができる。

#### 国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/IPEA/401)の注意書参照。

#### 国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

P C T

## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)  
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 P201-0085PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 0 1 / 0 1 7 1 8	国際出願日 (日.月.年) 0 6 . 0 3 . 0 1	優先日 (日.月.年) 0 6 . 0 3 . 0 0
出願人 (氏名又は名称) テルモ株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

## 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 3 図とする。 ☐ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☒ 本図は発明の特徴を一層よく表している。



## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' A61N1/05, A61N1/362, A61N1/39

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' A61N1/05, A61N1/362, A61N1/39

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	WO, 99/61098, A1 (株式会社カージオペーシングリサーチ・ラボラトリー), 2. 12月. 1999 (02. 12. 99), 全文, 図1-6 & JP, 11-333000, A & EP, 1005879, A1 ↑ CPDL 101 ↑ JP基礎出願の (0-462790 公開) NO? ↑ CPDL 101 PCT → EP移行件	1-16

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

15. 05. 01

国際調査報告の発送日

29.05.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

北村 英隆



3E

2925

電話番号 03-3581-1101 内線 3344

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	US, 4 9 2 2 9 2 7, A 1 (Intermedics, Inc., Angleton, Te x.) , 8. 5月. 1990 (08. 05. 90) , 全文, 図2 &JP, 1-288273, A &EP, 396835, A1	1-3, 5, 6, 9
A	EP, 813890, A2 (Pacesetter AB) , 29. 12月. 1997 (29. 12. 97) , 全文, 図1, 2 &US, 5649969, A &JP, 10-57507, A	1-16
A	US, 5179947, A1 (Cardiac Pacemakers, Inc.) , 19. 1月. 1993 (19. 01. 93) , 全文, 図1-5 &EP, 495293, A1 &JP, 4-303464, A	11-15

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月06日 (06. 03. 2001) 火曜日 11時06分12秒

P201-0085PCT

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/R0/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91 (updated 01. 01. 2001)
0-4-1		
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (R0/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	P201-0085PCT
I	発明の名称	生体植設用電極リードおよびそれを用いる生体植設用医療器具
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人である。	
II-4ja	名称	テルモ株式会社
II-4en	Name	TERUMO KABUSHIKI KAISHA
II-5ja	あて名:	151-0072 日本国 東京都 渋谷区 幡ヶ谷 2丁目44番1号
II-5en	Address:	44-1, Hatagaya 2-chome Shibuya-ku, Tokyo 151-0072 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	0465-81-4171
II-9	ファクシミリ番号	0465-81-4226



## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月06日（06. 03. 2001）火曜日 11時06分12秒

P201-0085PCT

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/R0/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91 (updated 01. 01. 2001)
0-4-1		
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (R0/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	P201-0085PCT
I	発明の名称	生体植設用電極リードおよびそれを用いる生体植設用医療器具
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	テルモ株式会社
II-4en	Name	TERUMO KABUSHIKI KAISHA
II-5ja	あて名:	151-0072 日本国
II-5en	Address:	東京都 渋谷区 幡ヶ谷2丁目44番1号 44-1, Hatagaya 2-chome Shibuya-ku, Tokyo 151-0072 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	0465-81-4171
II-9	ファクシミリ番号	0465-81-4226

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月06日 (06.03.2001) 火曜日 11時06分12秒

P201-0085PCT

III-1 III-1-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-1-4ja III-1-4en III-1-5ja	氏名(姓名) Name (LAST, First) あて名:	白川 勝啓 SHIRAKAWA, Katsuhiko 418-0015 日本国 静岡県 富士宮市 舞々木町150番地 テルモ株式会社内
III-1-5en	Address:	c/o TERUMO KABUSHIKI KAISHA 150, Maimagi-cho Fujinomiya-shi, Shizuoka 418-0015 Japan
III-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-1-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-2 III-2-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-2-4ja III-2-4en III-2-5ja	氏名(姓名) Name (LAST, First) あて名:	石塚 宣三 ISHIZUKA, Yoshizo 259-0151 日本国 神奈川県 足柄上郡 中井町井ノ口1500番地 テルモ株式会社内
III-2-5en	Address:	c/o TERUMO KABUSHIKI KAISHA 1500, Inokuchi, Nakai-machi Ashigarakami-gun, Kanagawa 259-0151 Japan
III-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-2-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-3 III-3-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-3-4ja III-3-4en III-3-5ja	氏名(姓名) Name (LAST, First) あて名:	坪井 文則 TSUBOI, Fuminori 259-0151 日本国 神奈川県 足柄上郡 中井町井ノ口1500番地 テルモ株式会社内
III-3-5en	Address:	c/o TERUMO KABUSHIKI KAISHA 1500, Inokuchi, Nakai-machi Ashigarakami-gun, Kanagawa 259-0151 Japan
III-3-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-3-7	住所 (国名)	日本国 JP

## 特許協力条約に基づく国際出願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月06日 (06. 03. 2001) 火曜日 11時06分12秒

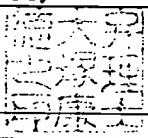
P201-0085PCT

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja IV-1-1en IV-1-2ja	氏名 (姓名) Name (LAST, First) あて名:	大塚 康徳 OHTSUKA, Yasunori 102-0094 日本国 東京都 千代田区 紀尾井町 3 番 6 号 秀和紀尾井町パークビル 7F
IV-1-2en	Address:	7th FL SHUWA KIOICHO PARK BLDG., 3-6, KIOICHO CHIYODA-KU, Tokyo 102-0094 Japan
IV-1-3	電話番号	03-5276-3241
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-5276-3242
IV-1-5	電子メール	opt@patest. co. jp
V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT LU MC NL PT SE TR 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	US
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1	先の出願日	2000年03月06日 (06. 03. 2000)
VI-1-2	先の出願番号	特願2000-060668
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	優先権 証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。	VI-1
VII-1	特定された国際調査機関 (ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月06日 (06. 03. 2001) 火曜日 11時06分12秒

P201-0085PCT

VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	4	-
VIII-2	明細書	24	-
VIII-3	請求の範囲	3	-
VIII-4	要約	1	abst. 0085. txt
VIII-5	図面	15	-
VIII-7	合計	47	-
	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-8	手数料計算用紙	✓	-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	-
VIII-17	その他	国際事務局の口座への振り込みを証明する書面	-
VIII-18	要約書とともに提示する図の番号	8	
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX-1	提出者の記名押印		
IX-1-1	氏名 (姓名)	大塚 康徳	

## 受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日 (訂正日)	
10-4	特許協力条約第II条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

## 国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

## PCT手数料計算用紙(願書付属書)

原本(出願用) - 印刷日時 2001年03月06日 (06. 03. 2001) 火曜日 11時06分12秒

P201-0085PCT

[この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄		
0-1	国際出願番号.		
0-2	受理官庁の日付印		
0-4	様式-PCT/R0/101 (付属書)		
0-4-1	このPCT手数料計算用紙は、 右記によって作成された。		PCT-EASY Version 2. 91 (updated 01. 01. 2001)
0-9	出願人又は代理人の書類記号		P201-0085PCT
2	出願人		テルモ株式会社
12	所定の手数料の計算		金額/係数      小計 (JPY)
12-1	送付手数料	T	⇒ 18, 000
12-2	調査手数料	S	⇒ 72, 000
12-3	国際手数料		
	基本手数料 (最初の30枚まで)	b1	40, 700
12-4	30枚を超える用紙の枚数	17	
12-5	用紙1枚の手数料 (X)	940	
12-6	合計の手数料	b2	15, 980
12-7	b1 + b2 =	B	56, 680
12-8	指定手数料		
	国際出願に含まれる指定国 数	2	
12-9	Number of designation fees payable (maximum 6)	2	
12-10	1指定当たりの手数料 (X)	8, 800	
12-11	合計の指定手数料	D	17, 600
12-12	PCT-EASYによる料金の 減額	R	-12, 500
12-13	国際手数料の合計 (B+D-R)	I	⇒ 61, 780
12-14	優先権 証明書請求手数料 優先権 証明書を請求した 数	1	
12-15	1優先権 証明書当た りの手数料 (X)	1, 400	
12-16	優先権 証明書請求手数料 の合計	P	⇒ 1, 400
12-17	納付すべき手数料の合計 (T+S+I+P)		⇒ 153, 180
12-19	支払方法	送付手数料: 特許印紙 調査手数料: 特許印紙 国際手数料: 銀行口座への振込み 優先権 証明書請求手数料: 特許印紙	

EASYによるチェック結果と出願人による言及

13-1-1	出願人による言及 注釈	7 6 4 2      井理士   大塚康德
--------	----------------	-------------------------



13-2-2	EASYによるチェック結果 指定国	Green? より多くの指定が可能です。(以下の国が指定からはずされています: AP:( GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW); EA:( AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM); OA:( BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG); AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, LI, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, UZ, VN, YU, ZA, ZW) 確認してください。
13-2-6	EASYによるチェック結果 内訳	Yellow! すべての出願人が願書に署名(記名押印)をしない限り、委任状又は包括委任状の写しを添付する必要性があります。
13-2-9	EASYによるチェック結果 注釈	Green? 願書に表示しなければならない通常の項目はすべて他のPCT-EASYの機能で入力することができます。言及を用いた表示の有効性について確認してください。
13-2-10	EASYによるチェック結果 受理官庁/国際事務局記入欄	Green? この願書を作成したPCT-EASYは英語版ないし西欧言語版以外のWindows上で動作しています。ASCII文字以外の文字について、願書と電子データを注意して比較してください。



送付手数料・調査手数料 90,000円

徳大昇  
大塚康徳

預金払戻請求書・預金口座振替による 振込受付書(兼手数料受取書)  
振込金受取書(兼手数料受取書)

未収	特記	一括契約	振込額	領収済	消費税込手数料(注)
			56,680	5,215	

(注) 消費税が含まれています。

振込先銀行 支店	口座番号	お受取人	金額	振込手数料
1 東京三菱 内幸町 (店番)	0473286	フリガナ WIPO-PCT, Geneva 様	56,680	300
2 東京三菱 (店番)		フリガナ 様		500
ご依頼人 フリガカオツカノサイエンスシムシヨ ペンリシ オツカヤスノリ おなまえ 大塚国際特許事務所 弁理士 大塚康徳様 おところ ご連絡先でんわ (03) 5276-3241 東京都千代田区紀尾井町3番1号 秀和紀尾井町 167-0075			合計	
			小切手等	

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。受取人名等はカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延したり、振込ができないことがあります。
- 通書・封紙、回線の間書または郵便物の遅延等やむを得ない事由によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- ご指定の口座から預金を払戻して振込む場合、その払戻しができないときは振込できませんのでご注意ください。

- この振込受付書は、振込ができない場合などに必要となりますので、ご依頼人が大切に保管してください。
- 上記の小切手等が不渡りとなったときは、その金額の振込を取消し、小切手等は権利保全の手続きをしないで、当店において返却します。

ご利用くださいまして  
ありがとうございました。

〈現金・小切手〉  
印紙200円  
振込金+手数料が  
3万円未満は課税  
(金融4法第2条第4号)  
※印紙税

株式会社 東京三菱銀行

支店

33230 3/3 B6 00.03 920

基本手数料	56,680円
指定手数料	17,600円
PCT-EASY による料金の減額	-12,500円
合 計	61,780円

# 優先権証明願 (P C T)

特許庁長官 殿

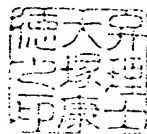
1. 出願番号 特願2000-060668

2. 請求人

識別番号 100076428

住所 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番6号  
秀和紀尾井町パークビル7F

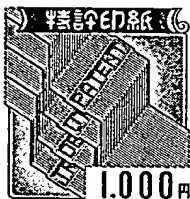
氏名 おおつかやすのり  
大塚康徳



電話番号 03-5276-3241

3. 出願国名 P C T

(提出日 平成13年3月6日)



(1,400 円)

# 手続補正書

(法第6条の規定による命令に基づく補正)

特許庁長官 殿

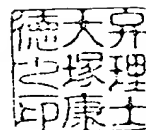
1. 国際出願の表示 PCT/J P 01/01718

## 2. 出願人

名 称 テルモ株式会社  
TERUMO KABUSHIKI KAISHA  
あて名 〒151-0072 日本国東京都  
渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号  
44-1, Hatagaya 2-chome  
Shibuya-ku, Tokyo 151-0072  
Japan  
国籍 日本国 JAPAN  
住所 日本国 JAPAN

## 3. 代理人

氏 名 (7642) 弁理士 大塚康徳  
OHTSUKA Yasunori  
あて名 〒102-0094 日本国東京都千代田区  
紀尾井町3番6号 秀和紀尾井町パークビル7F  
7th FL. SHUWA KIOICHO PARK BLDG.,  
3-6, KIOICHO, CHIYODA-KU, TOKYO 102-0094,  
JAPAN



4. 補正命令の日付 13.03.01

5. 補正の対象 委任状

6. 補正の内容 別紙の通り

7. 添付書類の目録 委任状 1 通

# 手続補正書

(法第6条の規定による命令に基づく補正)

特許庁長官 殿



1. 国際出願の表示 PCT/JPO1/01718

## 2. 出願人

名 称 テルモ株式会社  
TERUMO KABUSHIKI KAISHA  
あて名 〒151-0072 日本国東京都  
渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号  
44-1, Hatagaya 2-chome  
Shibuya-ku, Tokyo 151-0072  
Japan

国籍 日本国 JAPAN

住所 日本国 JAPAN

## 3. 代理人

氏 名 (7642) 弁理士 大塚 康 徳  
OHTSUKA Yasunori

あて名 〒102-0094 日本国東京都千代田区  
紀尾井町3番6号 秀和紀尾井町パークビル7F  
7th FL. SHUWA KIOICHO PARK BLDG.,  
3-6, KIOICHO, CHIYODA-KU, TOKYO 102-0094,  
JAPAN

4. 補正命令の日付 13.03.01

5. 補正の対象 委任状

6. 補正の内容 別紙の通り

7. 添付書類の目録 委任状 1 通

# 委 任 状

2001年 3月 29日

私儀、弁理士 大 塚 康 徳 を代理人と定めて下記の権限を委任します。

1. 特許協力条約に基づく国際出願

PCT/JP01/01718

「生体植設用電極リードおよびそれを用いる生体植設用医療器具」  
に関する一切の件

2. 上記出願及び指定国の指定を取下げの件

3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び  
選択国の選択を取下げの件

あて名 東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目 4 4 番 1 号  
名 称 テルモ株式会社  
代表者 和 地 孝



# 委任状

2001年 3月 29日

私儀、弁理士 大塚 康德 を代理人と定めて下記の権限を委任します。

1. 特許協力条約に基づく国際出願

PCT/JP01/01718

「生体植設用電極リードおよびそれを用いる生体植設用医療器具」  
に関する一切の件

2. 上記出願及び指定国の指定を取下げの件

3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び  
選択国の選択を取下げの件

あて名 静岡県富士宮市舞々木町150番地 テルモ株式会社内  
氏 名 白川 勝啓



あて名 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500番地  
テルモ株式会社内

氏 名 石塚 宣三



あて名 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500番地  
テルモ株式会社内

氏 名 坪井 文則

